

「人文・社会科学系大学の学び・経験と職業的レリ バンス」調査

椿, 明美
札幌国際大学

和田, 佳子
札幌大谷大学

<https://doi.org/10.15017/2740979>

出版情報：九州大学教育社会学研究集録. 20, pp.11-20, 2020-03-26. Seminar of Sociology of Education, Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



「人文・社会科学系大学の学び・経験と職業的レリバンス」調査 A Survey-based Study on the Relevance of Humanity and Social Science Education to Employment

椿 明美
和田 佳子

はじめに（研究の背景）

日本の大学教育の中で、人文・社会科学系大学で行われている教育は職業に直結しないという批判がなされて久しい。2015年に日本学術会議が発表した声明⁽¹⁾「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文・社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」では、「変化が激しい現代社会の中で人文・社会科学系の学部がどのような人材を養成しようとしているのか、（中略）どのような役割を果たしうるのかについて、これまで社会に対して十分に説明してこなかった」と厳しい指摘がなされた。

さらに産業界は、文系大学に対して、「論理的思考力や課題解決能力を身につけさせる」こと、「チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせる」ことを求めており、専門分野に関する期待感は低い（2011年、日本経済団体連合会「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」⁽²⁾より）。

また卒業生からみる大学教育の有用性について、吉本（2016）は、要求される仕事内容のレベルによって左右されること、卒業した学部が資格系の場合、大学教育は有用と捉え、非資格系の学生では、職業やキャリア展望に大学教育は有用と捉えていないと分析し、学部による有用性の違いを指摘している。

さらに、小方（2002）によれば、大学教育は役立つものだという前提で考える欧米では、個々の能力に対する評価の相違に着目するところ、日本では「授業—授業以外」「教養—専門」といった枠組みに引き付けた分析が行われているという。役立ち感自体が能力と教育の枠組みという異なったベクトルにより解釈されることから、日本においてこの分野の教育効果が職業と切り離される可能性は高いという。

このような背景から、人文・社会科学系の中でも資格系ではない大学教育の役立ち感をどう測っていけばよいのだろうか。人文・社会科学系の大学教育は役立っているのか、役立っているとしたらどのような仕事でどのような能力が役立ち、その能力は大学のどの学びや経験で身につけたのか、という問いから研究を進めたい。

【キーワード】 人文・社会科学系大学 職業的レリバンス 卒業生調査 学び・活動と職業の関連性

1. 調査の目的

本研究では、これらの先行研究結果を参考にしつつ、人文・社会科学系の大学教育と現在の仕事との関係性を探求することを目的として、私立人文・社会科学系大学卒業後 4～6 年の卒業生を対象として、アンケート調査を行った。人文・社会科学系学生の意識面を、大学入学の動機、入学時と在学時の就業への意識変化を見て、さらに大学で身につけた知識・技能・態度のどの能力が仕事で活かされているのかに踏み込んで探ることにより、大学での学び・経験と職業がどう関連するのか、人文・社会科学系の教育の職業的レリバンスを解明することを目的とした。

2. 調査期間

- (1) 事前調査：2019 年 12 月 18 日（水）～12 月 23 日（月）
- (2) 本調査：2019 年 12 月 23 日（月）～12 月 24 日（火）

3. 調査対象

- (1) 私立文系大学卒業生（法学部・社会学部・人文学部・文学部）
- (2) 対象卒業年：大学卒業後 4～6 年の卒業生
- (3) 対象地域：全国
- (4) 調査会社が保有するモニターサンプルの割り付け
全体 4637 サンプルに対して、対象者 261 サンプル
法学部：94s、社会学部：53s、人文学部：43s、文学部：71s

4. 調査方法

インターネットを用いた Web 調査（調査会社：株式会社マクロミル）

5. 有効回答数

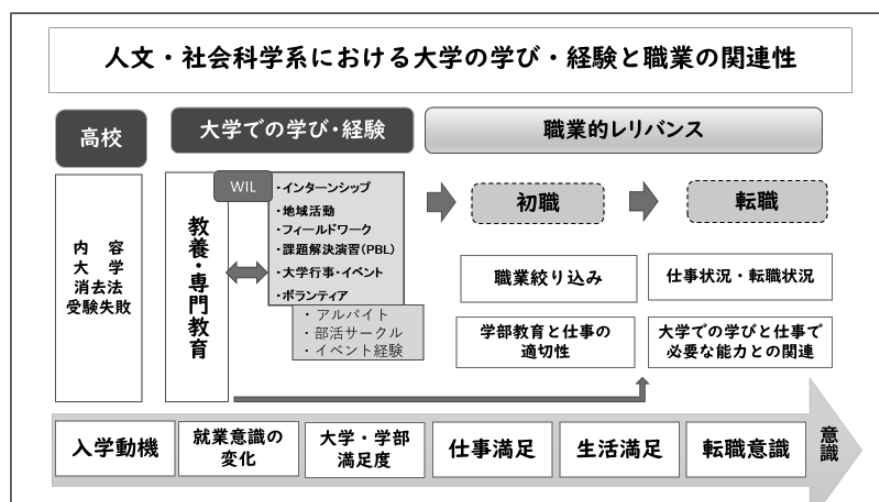
206 名（男性：103 名、女性：103 名）

6. 分析の枠組み

図表 1 は、人文・社会科学系における大学での学び・経験と職業との関連性を研究する枠組みであるが、まず「入学動機」から入学後の「就業意識変化」を見ながら、「学部教育と仕事の適切性」や「仕事状況・転職状況」、「大学での学び・経験と仕事に必要な能力の関連性」を分析することで、職業レリバンスを解明しようとするものである。

今回は、この中の入学動機や入学時と在学時の就業への意識変化、さらに大学で身につけた知識・技能・態度のどの能力が仕事で活かされているのか等に絞って、大学での学び・経験と職業がどう関連するのかについて解明することとする。

図表 1 人文・社会科学系における大学での学び・経験と職業との関連性



7. 分析結果

今回の回答者母集団の概要を以下に記す。私立、人文・社会科学系の学部を対象として、特に、職業との関連性が希薄な法学部、社会学部、人文学部、文学部の卒後4～6年を経過した卒業生に絞って調査を行った。結果、関東、近畿、中部圏が大半で（図表4）、法学部35.0%、文学部が32.5%（図表2）を占め、年齢構成は25～29歳が9割超（図表3）であった。職業は会社員（事務系）43.2%、会社員（その他）が28.2%で、合わせて7割を超えた（図表5）。また職種については、図表6に示すとおり、事務職が54.8%を占め、半数以上が事務職であることがわかった。公務・行政職も事務職である可能性があり、断定はできないが、これらの学部卒業生は事務職に就く可能性は高いのかもしれない。

図表 2 出身学部

出身学部	n	%
法学部	72	35.0
社会学部	39	18.9
人文学部	33	16.0
文学部	62	32.5
	206	100.0

図表 3 年齢

年齢	n	%
25才～29才	191	92.7
30才～34才	15	7.3
	206	100.0

図表 4 住んでいる地域

地域	n	%
北海道	3	1.5
東北地方	8	3.9
関東地方	97	47.1
中部地方	28	13.6
近畿地方	51	24.8
中国地方	3	1.5
四国地方	3	1.5
九州地方	13	6.3
	206	100.0

図表 5 卒業時の職業

職業	n	%
公務員	18	8.7
経営者・役員	0	0.0
会社員(事務系)	89	43.2
会社員(技術系)	15	7.3
会社員(その他)	58	28.2
自営業	3	1.5
自由業	5	2.4
専業主婦(主夫)	0	0.0
パート・アルバイト	18	8.7
学生	0	0.0
その他	0	0.0
無職	0	0.0
全体	206	100.0

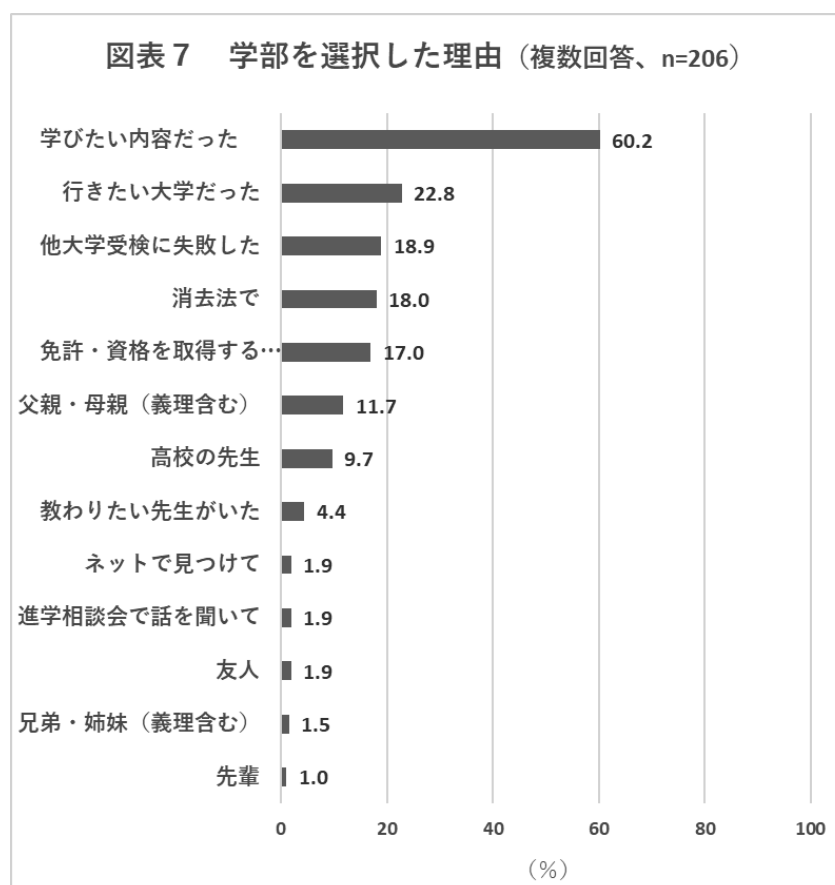
図表 6 卒業時の職種

職種	n	%
管理的な職業	5	2.5
公務・行政職	10	5.1
総合職の事務	26	13.2
一般職の事務	36	18.3
会計事務	1	0.5
医療事務	3	1.5
生産・関連事務	14	7.1
営業・販売関連事務	26	13.2
その他の事務	2	1.0
営業の職業	34	17.3
販売の職業	14	7.1
教員	5	2.5
その他	21	10.7
全体	197	100.0

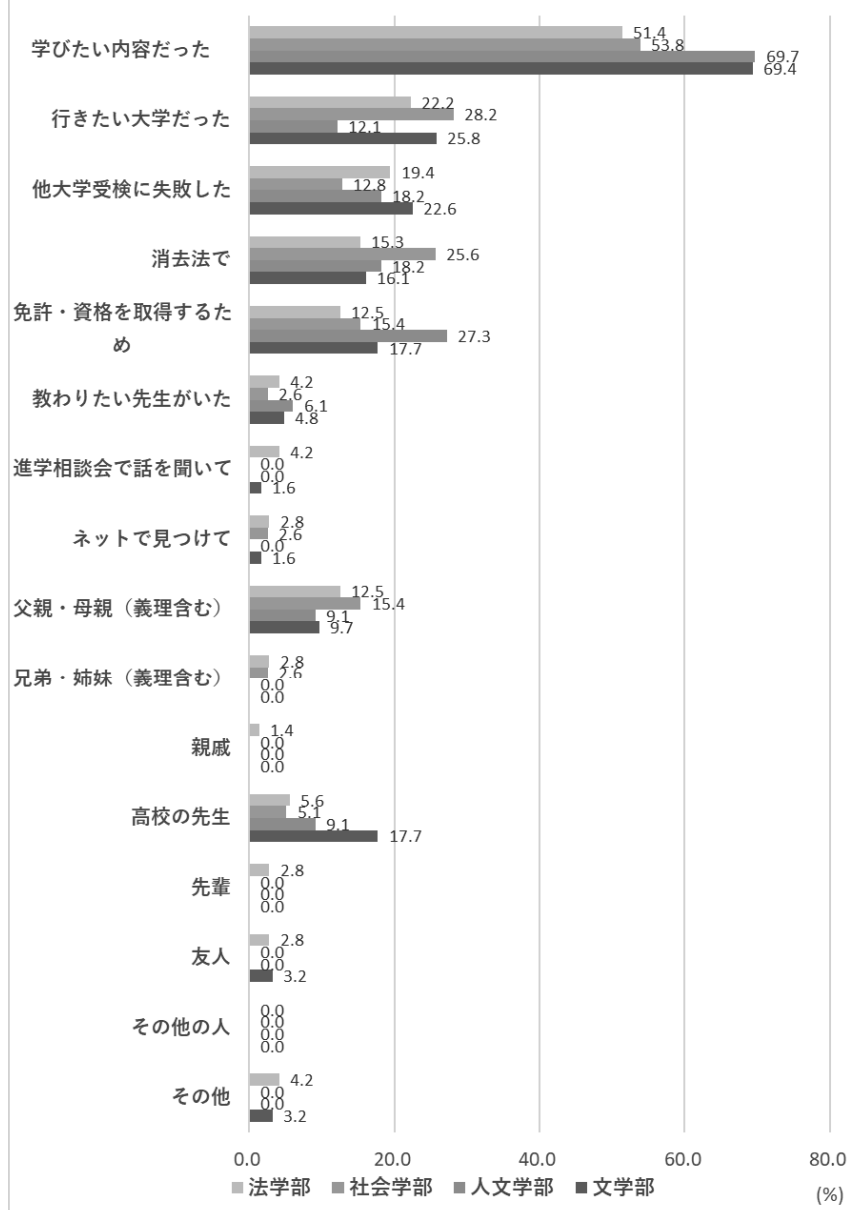
(1) 大学への入学動機

大学への入学動機、つまり大学を選択した理由（複数回答）については、1位が「学びたい内容だった」60.2%で、2位が「行きたい大学だった」22.8%で、多くが自分の所属した学部学科の学修内容で選び入学していることがわかる。一方、「他大学受験に失敗した」18.9%、「消去法で」18.0%と、入学した大学、学部学科を入りたい大学として選んでいない状況も見える。（図表7）

これを学部別（図表8）でそれぞれの割合を見ると、人文学部と文学部が「学びたい内容だった」が高く出ている。「行きたい大学だった」は人文学部が低く、「他大学に失敗した」は社会学部が低く、文学部が若干多い。「消去法」では社会学部が多く、「免許、資格」は人文学部が多くなっている。人文学や文学は学びたいと思い入学している割合が高いのが特徴である。



図表 8 学部別大学選択理由 (n=206)



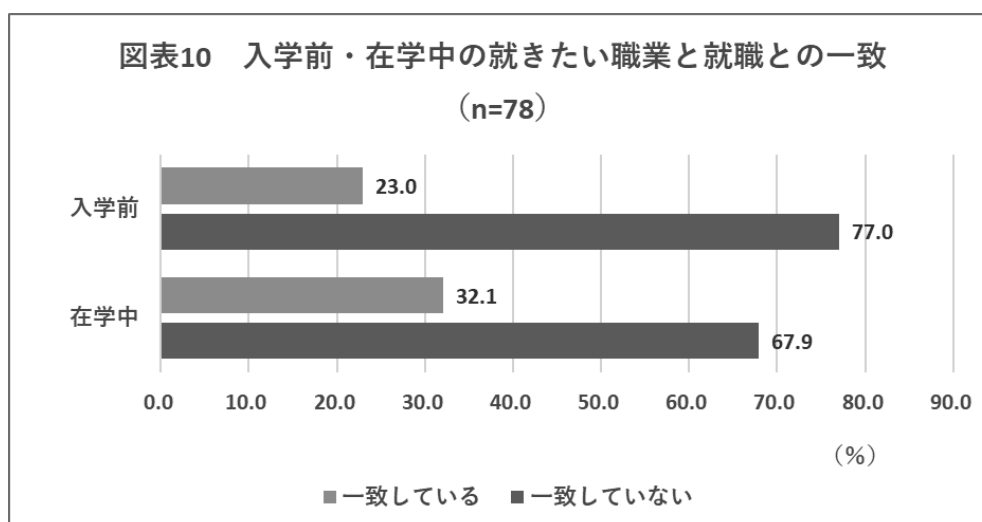
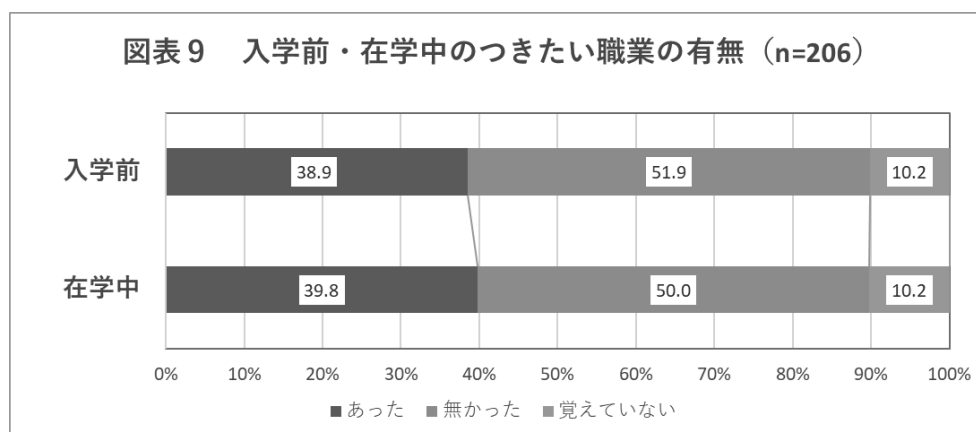
(2) 就業意識の変化と就きたい職業の希望と現実

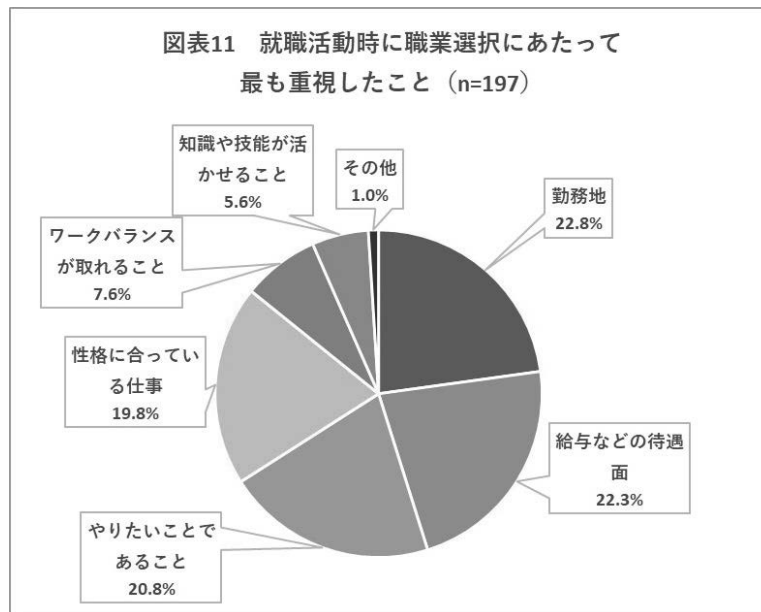
人文・社会科学系に入学する学生の就業意識の変化を見ると、図表 9 に示すとおり、「就きたい職業があった」が入学前 38.9%だったものが在学中 39.8%、「無かった」が 51.9%から 50.0%と±0.9%で、入学後の就業への意識変化はあまり見られない。すなわち、これらの学部学科の学びや体験は就業意識への影響をあまり与えてはいないと言える。

また、就きたい職業と卒業時の就職との一致について見ると、入学前に就きたいと思う職業と「一致した」23.0%で、「一致しなかった」が 77.0%、在学中に就きたいと思う職業

と「一致した」32.1%、「一致しなかった」67.9%で、在学中に就きたいと思った職業に就いたのが入学前にくらべ9.1%増であった。つまり、希望と現実の一致性は1割弱増えているが、全体として入学前、在学中どちらも一致性は低く、なりたい仕事には就いていないのが特徴である。(図表10)

では、なぜ希望と現実の一致度が低いのであろうか。職業選択で最も重視する点(図表11)から見てみよう。重視する点は、「給料などの待遇面」22.3%、「勤務地」22.8%で、45.1%が待遇や勤務地という条件を重視している。「やりたいことであること」は20.8%で、就きたい職業と実際に就いた職業が一致しないのは、条件を重視することが一要因と考えられる。また、条件を重視するということは、なりたい職業へのこだわりは低いとも考えられるが定かではない。





(3) 進路選択で役立ったもの

次に、進路選択で役に立った学び・経験（図表 12）を見ると、「アルバイト」が 34.5% で最も高く、次いで「専門の授業（ゼミ）」25.7%、「専門の授業（講義）」20.9%の順になっている。進路を決める際、アルバイト経験が最も役立っているようだが、全国大学生活協同組合連合会の学生生活実態調査（2020）によると、アルバイト就労率は 75.8%で、ほとんどの大学生がアルバイトを経験している関係上、母数の多さから必然的に比率が上がることも考えられる。

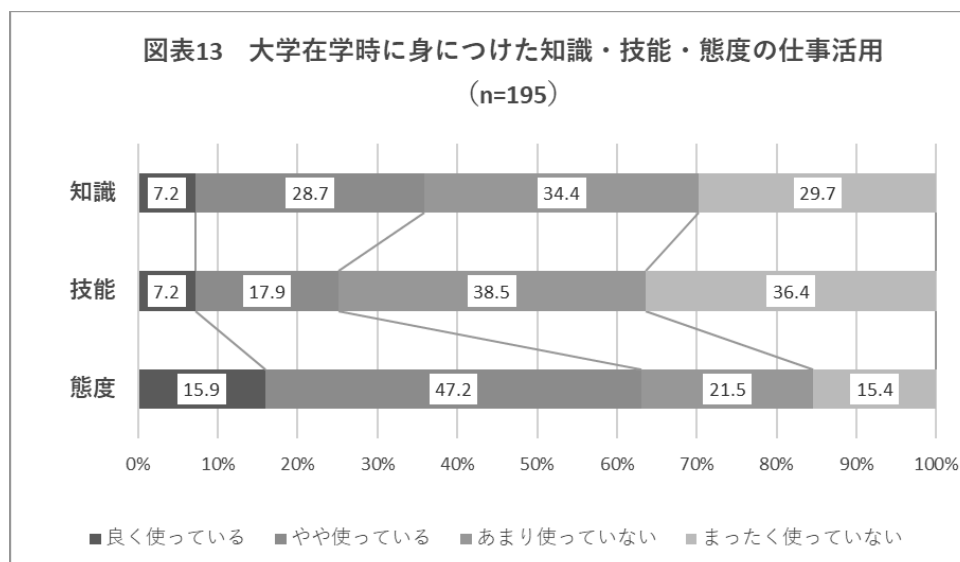
一方、就労経験をする「インターンシップ」は 15.0%と高くはなかったが、インターンシップを経験しているのは、今回回答者の卒業年に近い平成 26 年度で 20.7%（「平成 26 年度大学等におけるインターンシップ実施状況について」2016、文科省）と少ないこともありこのような数値になったと考えられる。また、「教職員との交流」「課題解決演習(PBL)」「地域活動」は、同様に経験が少ないのか、進路選択には関連性は見られなかった。

図表12 進路選択で役に立ったもの
(複数回答、n=206)



(4) 大学での学び・経験と仕事に必要な能力との関連

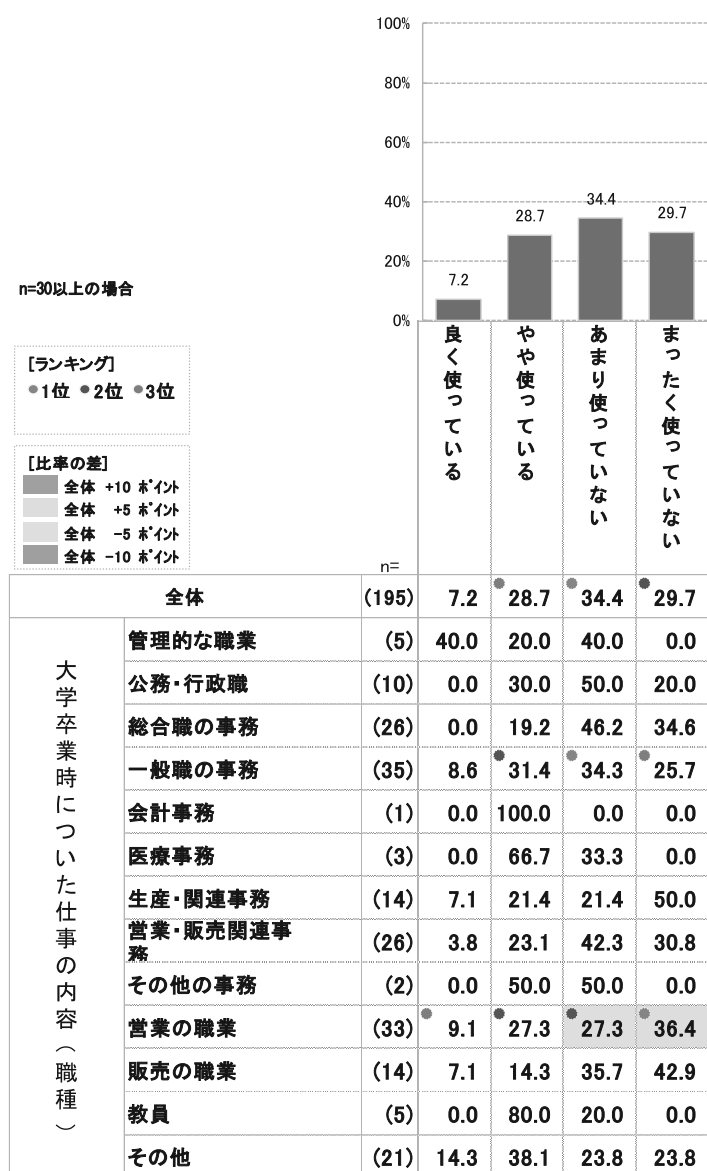
大学での学び・経験は仕事でどのように活かされているのだろうか。吉本（2019）のビジネス分野機関調査項目を参考に設計した、仕事をする際使われるであろう能力項目をもとに、働く場合に求められる能力を設定し調査を行ったところ、図表 13 に示すとおり、最も活用されているのが態度であり、「良く使っている」「やや使っている」の合計が 63.1%であった。また技能は「全く使っていない」「あまり使っていない」の合計が 74.9%で、あまり活かされていないことがわかった。知識においても「全く使っていない」「あまり使っていない」は 64.1%で有用性の低さが見て取れる。



(5) 大学で身につけた知識の仕事への活用（職種×知識）

大学で身につけた知識は、どのような職種において活かされているのかを図表 14 で見ると、n=30 以上のランキングでは、「まったく使っていない」1 位が「営業の職業」であった。また、「あまり使っていない」「まったく使っていない」を合わせると、「総合職の事務」80.8%、「販売の職業」78.6%で、これらの職種で大学での知識はほとんど使われていないことがわかった。大学で身につける知識においては、営業や販売、事務職では、あまり活用されていないことがわかる。また、良く使っているのはサンプル数が少ないが「管理的な職業」60.0%、「教員」80.0%であった。

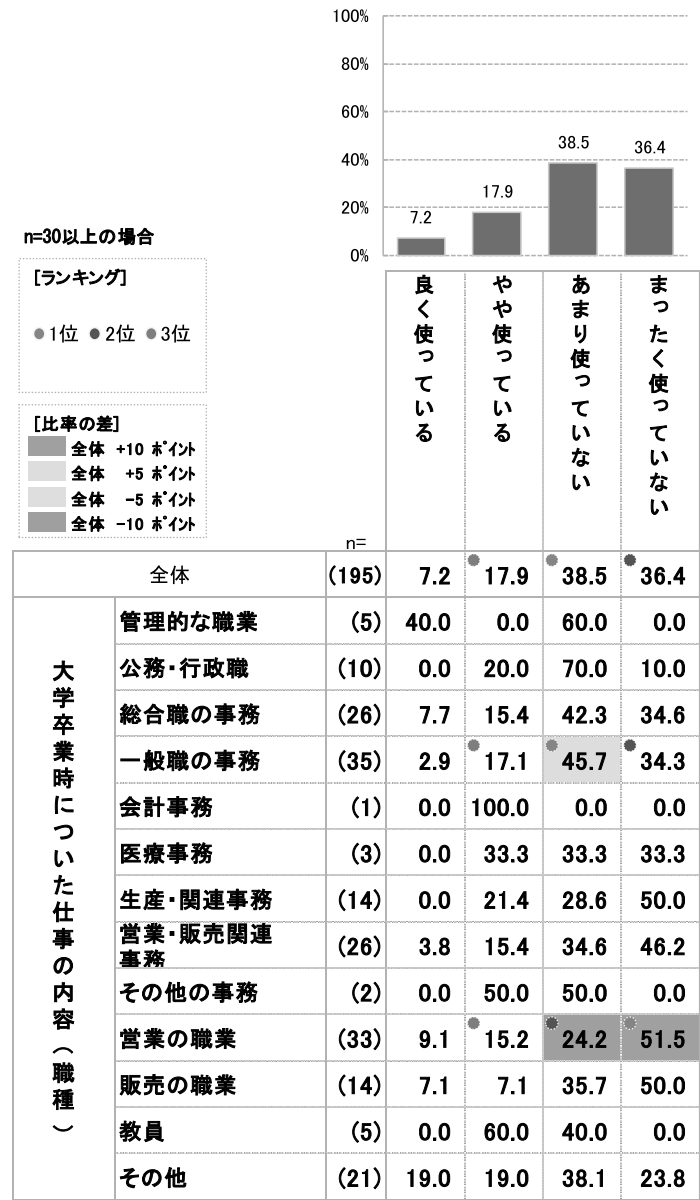
図表 14 大学で身につけた知識の仕事への活用（職種×知識）



(6) 大学で身につけた技能の仕事への活用（職種×技能）

次に職種における技能の活用を図表 15 で見ると、n=30 以上のランキングでは、「まったく使っていない」1 位が「営業の職業」であった。また、「あまり使っていない」「まったく使っていない」を合わせると、「販売の職業」85.7%、「営業・販売事務」80.8%で、これらの職種で大学での技能はほとんど使われていないことがわかる。また、「良く使っている」のはサンプル数が少ないが同じく「管理的な職業」40.0%、「教員」60.0%であった。

図表 15 大学で身につけた技能の仕事への活用（職種×技能）

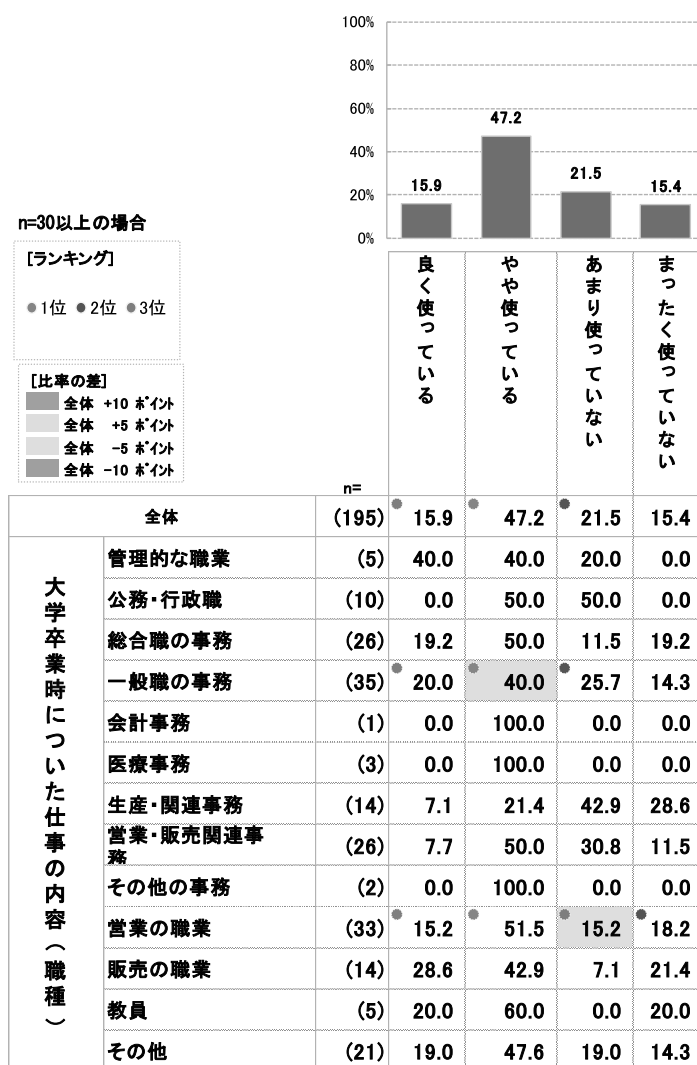


(7) 大学で身につけた態度の仕事への活用（職種×態度）

次に態度の活用を図表 16 で見ると、n=30 以上のランキングでは、「やや使っている」1 位が「営業の職業」であった。また、「良く使っている」「やや使っている」を合わせると、「販売の職業」71.5%「総合職の事務」69.2%「一般事務」60.0%「営業・販売関連事務」57.7%であった。また、「管理的職業」「教員」は共に 80.0%でサンプル数は少ないものの良く使っているようである。大学で身につけた態度の活用は、営業、販売、事務職において活用度合いが高いことが読み取れる。

上記三つのクロス集計から、営業や販売、事務系の仕事では、知識や技能はあまり使われず、態度は営業や販売、事務系の仕事で活用されていた。特徴的なのは、どの分析でも「管理的職業」「教員」の活用度は高いことである。

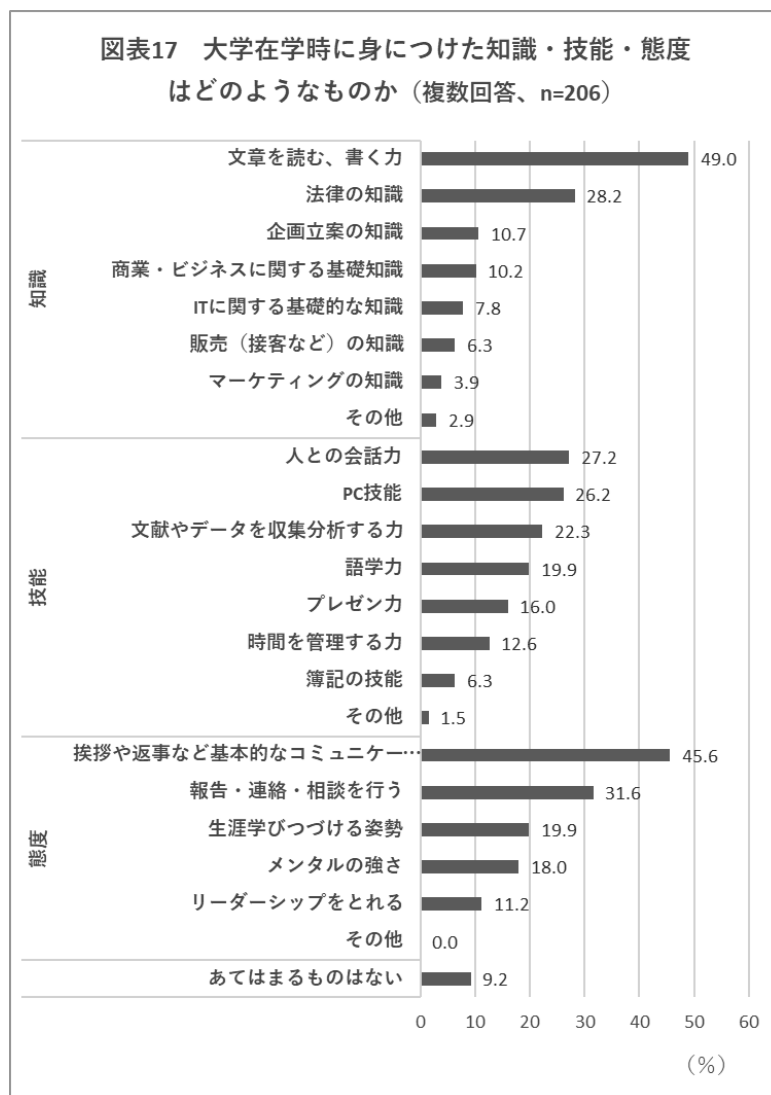
図表 16 大学で身につけた態度の仕事への活用（職種×態度）



(8) 知識・技能・態度の具体的能力

では、大学在学時に身につけた知識・技能・態度とはどのようなものとして把握しているのかを具体的な能力で見てみる。図表 17 に示すとおり、知識では「文章を読む・書く力」が 49.0%、「法律の知識」28.2%で、技能では、「人との会話力」27.2%、「PC 技能」が 26.2%、態度は「挨拶や返事など基本的なコミュニケーション」が 45.6%、「報告・連絡・相談を行

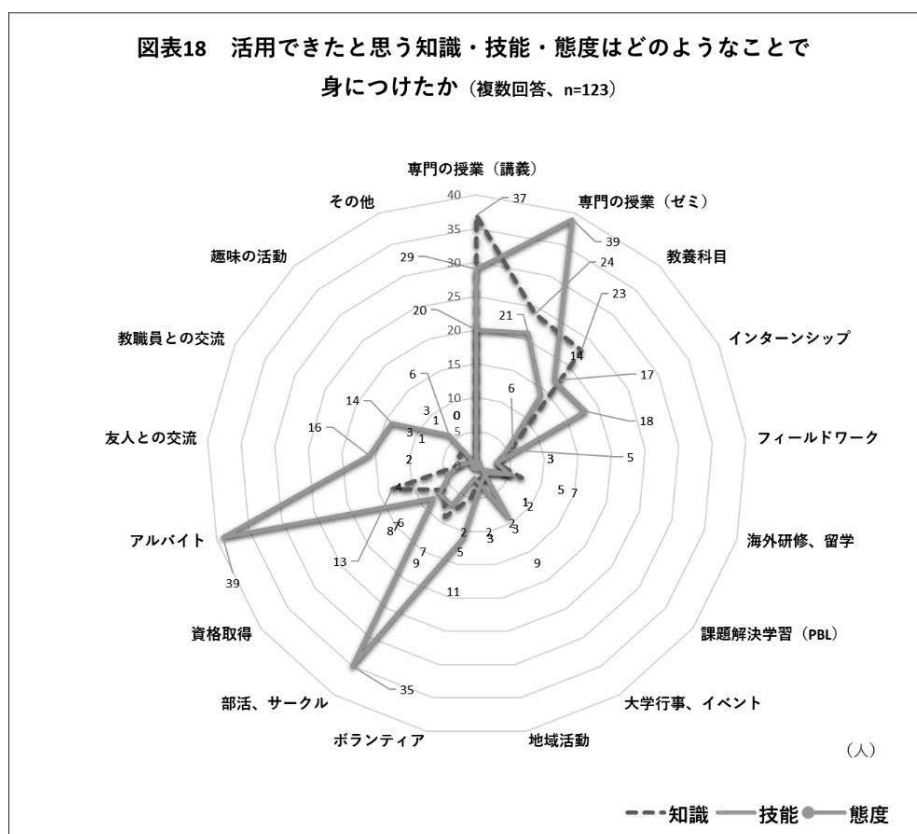
う」が 31.6%であった。回答者の学部構成から、法学部が 35.0%であったため、「法律の知識」が少し高めであり、今回の学部構成から見てビジネス系の知識は身につけていないと認識されるのは当然かもしれない。選択項目が限られており、ここには現れない能力があるが、「文章を読む・書く力」と「挨拶や返事など基本的なコミュニケーション」「報告・連絡・相談」以外はほとんどが 20%台ないしはそれ以下で、この 3 点以外は際立った特徴は見られないということができる。



(9) 知識・技能・態度の体得要因

では、大学時代に身につけた知識・技能・態度は、どのような学びや経験で身につけたと考えているのでしょうか。大学時代に身につけた知識・技能・態度を、今回の選択項目から、現在の仕事で「良く使っている」「やや使っている」と回答した人に絞って聞いた結果をレーダーグラフで示すと、図表 18 のとおり、3 つの能力の体得要因の特徴が浮かびあがる。

知識（青破線）は、「専門の授業（講義）」で習得した人が 37 人、「専門の授業（ゼミ）」が 39 人、「インターンシップ」が 18 人で、知識は大学の授業から得られていることがわかる。次に、技能（赤線）を見ると、「専門の授業（ゼミ）」が 21 人、「専門の授業（講義）」が 29 人で、量的には少ないが、やはり大学の授業で育成されている。最後に態度（グレー線）を見ると、「専門の授業（ゼミ）」と「アルバイト」が、どちらも 39 人で高く、続いて「部活・サークル」が 35 人で、ゼミ、アルバイト、部活が態度養成に影響していると考えられていることがわかる。

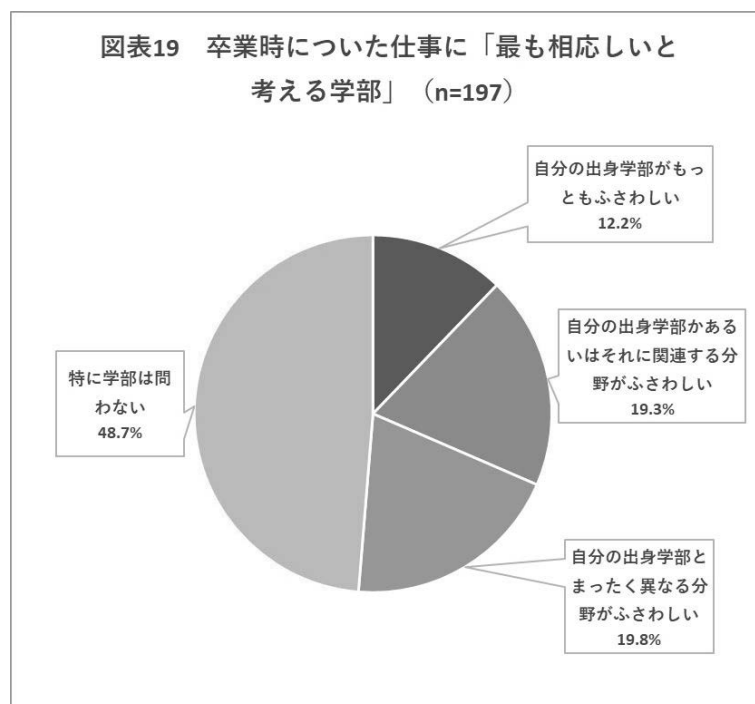


3つのレーダー線が重なり合っているところ、つまり3つの能力を身につけるのに影響しているものは、「専門の授業（ゼミ）」「専門の授業（講義）」「教養科目」であり、3能力育成に関係していることがわかる。すなわち、知識・技能・態度の能力を培う場として、ゼミ、授業が大きな意味をなし、さらに学業以外のアルバイトや部活・サークルが、学生の態度能力育成に影響を与えている可能性が高いようである。

(10) 学部教育と仕事の適切性

卒業時に就いた仕事に対して、その学部の適切性をどのように考えているのだろうか。現在の仕事に「最もふさわしいと考える学部」については、図表19のとおり、「自分の出

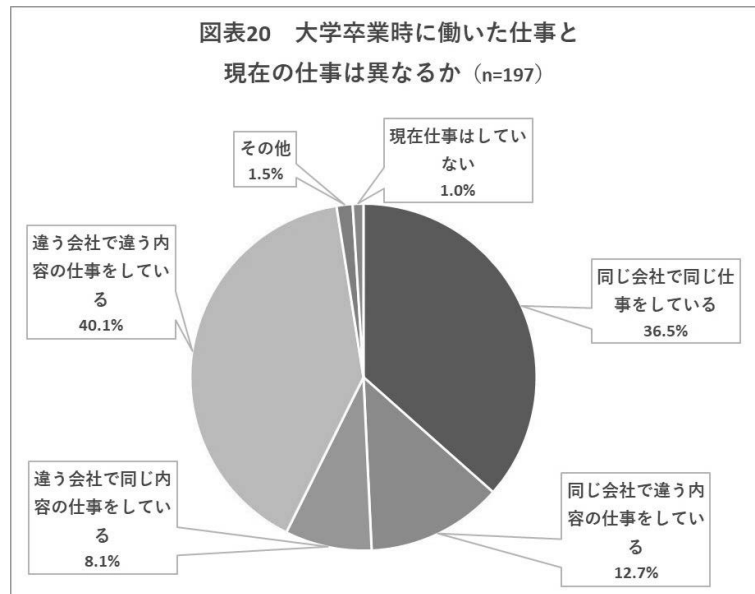
身学部」「自分の出身学部に関連する分野」が合計 31.5%で 3 人に 1 人は自分の学部および関連学部が仕事に適切であるとしているが、「特に学部は問わない」が 48.7%で約半数が学部は問わないと回答しており、人文・社会科学系の学び・経験そのものが仕事に必ずしも求められていないことがうかがえる。今回の母集団は会社員（事務職）、会社員（その他）が 7 割超え、事務職が半数超えであるため、一般的な会社員として働くうえで、学部の専門が問われることは少ないと捉えられる。



(11) 仕事状況と転職状況

今回の回答者の仕事の状況を見てみると、回答した 197 名中、就業形態は「正規雇用」が 176 人（89.3%）で約 9 割、非正規雇用は 21 人（10.7%）であった。

現在の仕事については、「同じ会社で同じ仕事をしている」のは 36.5%、「同じ会社で違う内容の仕事をしている」のは 12.7%で計 49.2%は同じ会社に勤めている。一方「違う会社で同じ内容の仕事」「違う会社で違う内容の仕事」は計 48.2%で、約半数は転職していることがわかった。新規大卒就職者の 3 年以内の離職率は 32.0%（2019 年厚生労働省発表）であるが、本調査では、卒業 5 年を経過すると 5 割が離職していることになる。（図表 20）また、転職に関わらず、同じ仕事をしているのは 44.8%、違う仕事をしているのは 52.8%で、半数以上が異なる仕事をしている。さらに、転職後の現在の就業形態では非正規雇用がわずかに増加していることもわかった。



8. 考察

本調査では、調査の側面を知識・技能・態度に焦点化し、働く場面で求められる能力から活用度合いを調べることにより、大学での学び・経験がどのような仕事で活用されているのか、いないのか、活用されているのであればどのような能力が活かされているのか、またその能力は大学での学び・経験の何によって育成されたと考えているのかという主観的な職業的レリバンスについて分析を試みた。調査結果から見えたことを以下に整理・考察する。

(1) 学び・経験と進路選択との関連

キャリア意識については、入学前に「就きたい職業があった」と回答する者の比率と、入学後に「就きたい職業があった」と回答する者の比率には 0.9%増とほとんど差異は見られず、大学入学後の学び・経験が直接職業意識の変化に影響を与えることは少ないと見て取れた。

吉本（2016）の言うように、非資格系大学教育は職業やキャリア展望に有用ではないという、所謂、資格や就業という目的型の学修ではない大学教育では、就業意識が育成されにくいということが言えるため、今回のように入学後にも就きたい職業が見つけられない現象となって現れているのではないだろうか。

(2) 身につけた知識・技能・態度の仕事への活用

知識・技能・態度を職種とクロス集計した結果から、知識や技能は使われていない確率が高く、まったく使われていない職種は「営業の職業」がトップだった。営業では顧客と話す必要があるが、大学で学んだ知識は活かされていないことになる。また、最も活用されていたのは態度で、こちらも「営業の職業」が1位だった。営業で有用なのは人との応対時に必要な能力であると推測する。

ここで、知識・技能・態度すべてが活用されていた職種は、サンプル数は少ないが「管理的な職業」と「教員」であった。吉本（2016）の言うように、要求される仕事内容のレベルにより有用性が左右されることから、管理能力が問われる職業、高い知識を必要とされる教員等は、営業や販売、事務職といった職業とは求められる能力が異なり、活用する能力は一線を画しているのかもしれない。また、豊永（2018）の研究から、職業的レリバンスの高い職業に第4次産業従事者や学校教員が挙げられているところからも、知識レベルの高い職業に就く場合、大学で身につけた知識・技能・態度は活用されるということが言える。

（3）身につけた知識・技能・態度

人文・社会科学系学生は、多くが会社員（事務系・その他）となる関係上、技術職のような専門性は問われていない。知識能力面で見ると、文章の読み書きが活用されるものと、されないものが二分していることがわかる。これは、大学で学ぶ高度な読み書きを想定する場合と、基本演習で行うような初歩の読み書きを想定する場合があること、さらに事務職と営業職とでは求められる読み書きが異なることが考えられる。今回の回答者は4学部であり、もし経営学部等が入っていれば「マーケティングの知識」や「企画立案の知識」等を身につけたという回答が多くなるであろう。学部によって身につけた能力は異なることから、平準に測ることは難しい。全学部に共通する能力と学部独自の能力を次の機会に追究したい。

（4）初職と学部の適切性

大学の学部と初職との関連を聞いたところ、自分の学部、自分の学部あるいはそれに近い学部と答えたのは3人に1人であった。全く違う学部、学部は問わないが多い結果となり、人文・社会科学系の大学教育は卒業生が就職する仕事には関連性が薄いことがわかった。これは就いた職業を見ても事務職が多く、専門性を問われる仕事に就いているわけではないと見られ、このような結果になったものと考えられる。今後、職業から学部を追究することができれば、職種別に合致する学部や、求められる能力も見えてくるだろう。

9. 課題

本調査は、大学での学び・経験と職業との関連性を探ることが目的であった。今回の回答者、法学部、人文学部、社会学部、文学部の4学部の卒業生は事務職に就いている数が多いことが特徴的だった。事務職においては大学での知識・技能・態度はあまり活用されていないことがわかったが、それはなぜか、どんな能力であれば活用されるのか、また大学で身につけた知識・技能・態度は現在は活用されていないが、就職時は活用されたのか、それとももっと後で活用されるのかは、今回の分析では解明されなかった。

また、管理的職業や教員という職業では活用度合いが高い傾向が見られたが、どのような能力がどのような場合に活用されるのかは、今回の分析では追究できなかった。さらに分析を重ねてみる必要がある。

大学で培われる能力と職場で必要とされる能力は、小方（2002）が整理しているが、今回の知識・技能・態度で使用した選択項目は改めて検討して、大学の論理に偏らず、職業からの視点で見ることで、役立ち感が分かりやすくなる可能性がある。人文・社会科学系の大学教育が役立っているのに表に見えないのは、何を評価軸にするかによるものと考えられる。以上多くの課題は次の研究のテーマとしたい。

本論文は、研究代表者：椿明美（札幌国際大学）「文系専門教育と関連する職業統合的学習の可能性と汎用的キャリア教育研究」科学研究費 基盤研究（C）（課題番号：16K04641）2016～2019年の研究の一環として取り組んだものである。

<注>

（1）日本学術会議は2015年7月23日に幹事声明として、「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」を発表した。その提言の6つ目に、人文・社会科学に従事する大学教員は、変化が激しい現代社会の中で人文・社会科学系の学部がどのような人材を養成しようとしているのか、どのような役割を果たしているのかについて、これまで社会に対して十分に説明してこなかったことは否定できない。人文・社会科学に従事する大学教員は、社会の変化と要請を踏まえつつ、自ら内部における対話、社会の各方面との対話を通じて考究を深め、教育と研究の質的な向上に反映するための一層の努力が求められる」と記述されている。

（2）2011年1月18日、社団法人日本経済団体連合会が作成した「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果報告書。日本経団連会員企業 1,283社を対象に2010年9月15日～11月1日に調査し596社から回答を得て分析したもの。

p.17に「文科系、技術系・理科系の大学生・大学院生を採用する立場から、大学教育に期待するもの」として掲載されている。

<参考文献>

- 小方直幸, 2002, 「職業的レリバンス研究における大学教育—質問紙調査の能力項目分析—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第 51 号, pp. 407-413.
- 全国大学生生活協同組合連合会, 2020, 「第 55 回学生生活実態調査 概要報告」
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>
- 文科省, 2016, 「平成 26 年度大学等におけるインターンシップ実施状況について」, p. 4
https://www.mext.go.jp/b_menu/internship/1368427.htm
- 椿明美, 2016, 「大学の教育指導と学生のエンゲージメント, 吉本圭一編, 『九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No. 3「大学教育における職業統合的学習の社会的効用—IR 枠組みによる「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査」報告書—」第 3 章, 九州大学第三段階教育研究センター, pp. 19-36.
- 椿明美, 2016, 「職業統合的学習と就業観, 吉本圭一編, 『九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No. 3「大学教育における職業統合的学習の社会的効用—IR 枠組みによる「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査」報告書—」第 4 章, 九州大学第三段階教育研究センター, pp. 37-46.
- 豊永耕平, 2017, 「大学教育が現職で役立っているのは誰か? : 人文社会系の職業的レリバンスに関する潜在クラス分析—」『日本教育学会大会研究発表要項』76 巻, pp. 186-187.
- 豊永耕平, 2018, 「05 大学教育が現職で役立っていると感じるのは誰か 人文社会系の職業的レリバンスに関する潜在クラス分析」, 本田由紀編, 『文系大学教育は仕事の役に立つのか 職業的レリバンスの検討』, ナカニシヤ出版, pp89-103.
- 二宮祐, 2018, 「07 学生時代の経験を顧みる 聞き取り調査の結果から」, 本田由紀編『文系大学教育は仕事の役に立つのか 職業的レリバンスの検討』, ナカニシヤ出版.
- 本田由紀 (編), 2018, 『文系大学教育は仕事の役に立つのか 職業的レリバンスの検討』, ナカニシヤ出版.
- 溝上慎一, 2018, 『大学生白書 2018 いまの大学教育では学生を変えられない』, 東信堂. pp. 3-7.
- 吉本圭一, 2016, 「卒業生を見る大学教育の有用性と満足度」, 吉本圭一編『九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No. 3「大学教育における職業統合的学習の社会的効用—IR 枠組みによる「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査」報告書—」第 2 章, 九州大学第三段階教育研究センター, pp. 11-18.
- 吉本圭一, 2019, 「分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上」平成 30 年度文部科学省委託事業「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業」成果報告書 vol. 19, pp331-333.